

※第8次福井県医療計画より抜粋

◆医療圏(医療資源の適正な配置と医療提供体制の体系化を図るための地域的単位)

【医療法により下記のとおり大別】

- 一次医療圏・・・初期の診断・治療を担う
- 二次医療圏・・・一般的な入院・治療を担う
- 三次医療圏・・・高度・特殊な医療を担う

◆奥越医療圏＝二次医療圏

人口規模が20万人未満、流入患者割合が20%未満、流出患者割合が20%以上



二次医療圏の設定について検討の対象

※厚生労働省が策定している医療計画作成指針により

区分	人口(人) 令和4年10月	面積 (km ²)	平成28年11月 福井県患者調査		令和4年11月 福井県患者調査 (参考値)		構成市町
			流出率	流入率	流出率	流入率	
福井・坂井	391,290	957	2.7%	20.8%	3.0%	20.6%	福井市、坂井市 あわら市、永平寺町
奥越	51,411	1,126	38.0%	2.8%	42.3%	4.2%	大野市、勝山市
丹南	178,895	1,007	25.7%	6.3%	28.6%	8.2%	鯖江市、越前市、池田町、 南越前町、越前町
嶺南	131,380	1,100	16.5%	9.2%	17.5%	10.6%	敦賀市、小浜市、美浜町、 高浜町、おおい町、若狭町
合計	752,976	4,190					9市8町

◆奥越地域の現状

(人口)

- ・平成29年55,595人→令和4年51,411人(7.5%減少)

(65歳以上の人口割合)

- ・2025年に約4割と推計(令和5年12月時点の推計)※県内で最も高齢化が進んでいる地域

(医療圏の面積)

- ・1,126km²(県内の他の3医療圏とほぼ同じ)

(福井勝山総合病院)※地域の医療・介護の要としての機能

- ・救急・災害医療などの政策医療を担う
- ・併設する介護老人保健施設、訪問看護ステーション等において在宅医療、介護サービスを提供
- ・アクセスについては、大野市中心部からでも20分程度の距離

(交通事情)

- ・中部縦貫自動車道は、平成29年度に福井北～大野間が全線開通
- ・圏域の全域が「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき特別豪雪地帯に指定
- ・冬期間の自動車・鉄道など交通機関への影響が考えられる

(入院患者の流出)

- ・平成28年11月時点の全体の流出率は38%、うち福井・坂井医療圏への流出が37.3%を占める
- ・令和4年11月時点の全体の流出率は42.3%、平成28年11月時点よりも高い※新型コロナウイルス感染症拡大時における参考値

◆統合した場合の本市の具体的な支障

(人口構造の変化、今後の住民の受療動向の見込みなどから)

- ・高齢化率が高い(R6.4.1で38.3%)
- ・高齢者の1人暮らし・夫婦のみ世帯が多い
- ・身近な地域医療を必要とする市民が多く、奥越地域の病棟が減ると受診に支障がある

(地理的・自然的状況、交通事情、住民の生活圏などから)

- ・県内一面積が広く、豪雪地帯
- ・福井・坂井医療圏までの受診や入院は30分～1時間かかる
- ・高齢者には、身体的にも経済的にも負担が大きい
- ・公共交通機関の利便性が良くなく、家族の送迎が多いため、遠方への受診や入院は高齢者や送迎する家族の負担も大きい

(医療提供体制、介護提供体制などから)

- ・奥越は既存病床数(391)が基準病棟数(415)を下回っている
- ・さらに減ることになると、受診や介護が必要な市民に対応できない懸念がある
- ・総合病院への救急搬送先は福井勝山総合病院が多く、かかりつけ医にしている市民も多い
- ・病床数が減ると緊急時や介護容体悪化時の医療体制に支障がある。

◆奥越医療圏を維持するための取組み

(住民への啓発活動)

- ・かかりつけ医の必要性やメリットに関するチラシを作成し、医療機関や薬局、公共機関、スーパー、金融機関、温浴施設等に設置し、普及啓発を強化
- ・福井県版エンディングノート「つぐみ」を配布し、ACPの啓発を強化
- ・在宅医療・介護連携市民公開講座「大野で生きる」を8月3日に開催

(医療機関への働きかけ)

- ・福井市内の総合病院の地域医療連携室等に医療情報冊子を持参し、回復期・慢性期・看取り期に市内医療機関が対応可能な医療処置を直接説明することで、市内医療機関への転院等を促進

(新たな体制づくり)

- ・大野市医師会と連携し、市内医療機関での受診促進に繋げる取組みを進めるため、情報共有や意見交換の機会を持つ
- ・在宅医療、介護連携推進事業(地域包括ケアネットワーク勉強会等)やケアマネージャー会議において、在宅療養者の医療支援に関する課題や対策について協議
- ・多職種が連携した研修を開催し、在宅ケアを支える人材を育成
- ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施により、かかりつけ医の普及啓発を強化し、市内医療機関への受診を促進
- ・和泉診療所でのオンライン診療ができる利点を活かし、例えば市外に通院する市民が、市内での診療を受けられる体制を整備